

「コネクト推進機構」設立趣意書

「まちづくり しごとづくり コネクトプロジェクト」の答申にもとづき、生活クラブ運動グループやブロック単協、地域協議会等の参画のもとに「コネクト推進機構」を設立します。「コネクト推進機構」は、下記の事業に取り組めます。

1. 「ネットワーク戦略」にもとづく連携・共同事業等の推進
2. 「広報・情報発信戦略」にもとづく広報・情報発信事業等の推進
3. 「人材発掘・確保・育成戦略」にもとづく共同研修事業等の推進
4. 「集いの場づくり」にかかわる事業等の推進

生活クラブでは、第7次長期計画（2020～2024年度）で、「まちづくり」は生活の舞台である地域を豊かにする活動であるとし、生活クラブのまちづくりを、「暮らしづくり」と「仕事づくり」の二つを主に行なうことと位置付けました。まちづくりは共同購入と並ぶ生活クラブ運動そのものであることを明確にし、FEC 自給圏を東京の中で実現することをめざしています。また、2022年度方針スローガンでは、【FEC 自給圏と働く場づくりを基本テーマに居場所と出番のある組織と地域社会づくりで「ローカル SDGs」の実現をめざそう！】としています。そして、「消費材や電気の共同購入に加え、共済やコミュニティ、まちの活動、生活クラブ運動グループとの連携強化・事業継続や起業に向けた支援など、地域のつながりの再構築をすすめ、多様性を承認しながら生活クラブの事業と運動をすすめていきましょう」としています。

「生活クラブのまちづくり」を進めるためには、生活クラブ運動グループやブロック単協、他の諸団体の参画のもとに、さまざまな事業の連携や共同が重要であり、そのことが多くの組合員・市民の参加をさらに促すことであり、そのための取り組みを進める必要があります。

生活クラブでは、2021年度に「まちづくり・しごとづくり コネクトプロジェクト」を立ち上げ、協同組式的運営による起業・事業継続、地域社会を豊かにする仕事の創出とワーカーズなどの非営利事業体の連携・共同・拡大をめざすための答申をとりまとめました。2022年10月には、労働者協同組合法（ワーカーズ法）が施行されることから、ワーカーズ・コレクティブ運動の再興と推進策、伴走支援や設立支援の取り組みを進めることとしています。

このような経緯、経過のもと、「まちづくり しごとづくり コネクトプロジェクト」で取りまとめられた「ネットワーク戦略」、「広報・情報発信戦略」、「人材発掘・確保・育成戦略」の推進役として「コネクト推進機構」を設立し、その取組みをすすめます。

「コネクト推進機構」は生活クラブ運動グループやブロック単協、地域協議会等の参画のもと事務局は当面生活クラブ・東京に置きその取組みをすすめますが、2年程度の活動をふまえて新たな組織の立ち上げなど、そのあり方についても検討します。

2022年7月
生活クラブ生活協同組合
理事長 増田 和美
専務理事 金丸 正樹